

2018年度
決算書

一般社団法人 日本造船工業会

2018年度決算書

2018年度決算関係書類を別紙の通り、提出致します。

2019年5月21日

一般社団法人 日本造船工業会

会 長 加 藤 泰 彦



専務理事 木 内 大 助



監査報告書

一般社団法人日本造船工業会
会長 加藤 泰彦 殿

2019年5月21日

一般社団法人 日本造船工業会
監事 上杉 繁

一般社団法人 日本造船工業会
監事 小葉竹 泰則

私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり、報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその内訳表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 収支計算書の監査結果

収支計算書は、法人の収支の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2018年度決算書目次

財務諸表

貸借対照表	4
正味財産増減計算書	5
正味財産増減計算書内訳表	6
財務諸表に対する注記	7
附属明細書	9
(参考)公益目的支出計画実施状況	10

貸借対照表
2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	155,732,835	115,586,046	40,146,789
立 替 金	24,319,037	31,191,046	△ 6,872,009
未 収 金	84,531,732	19,651,756	64,879,976
流 動 資 産 合 計	264,583,604	166,428,848	98,154,756
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退 職 給 与 積 立 預 金	131,274,993	131,524,693	△ 249,700
敷 金 返 還 準 備 預 金	7,323,700	7,323,700	0
事 業 基 盤 整 備 基 金	493,912,934	511,212,934	△ 17,300,000
研 究 開 発 基 盤 整 備 基 金	17,157,000	17,157,000	0
特 定 資 産 合 計	649,668,627	667,218,327	△ 17,549,700
(2) その他固定資産			
敷 金	43,057,800	43,057,800	0
差 入 保 証 金	300,000	300,000	0
出 資 金	100,000,000	100,000,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	143,357,800	143,357,800	0
固 定 資 産 合 計	793,026,427	810,576,127	△ 17,549,700
資 産 合 計	1,057,610,031	977,004,975	80,605,056
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金	7,738,365	9,934,747	△ 2,196,382
未 払 金	135,071,233	38,664,256	96,406,977
賞 与 引 当 金	23,613,200	23,575,000	38,200
流 動 負 債 合 計	166,422,798	72,174,003	94,248,795
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	230,014,700	227,193,200	2,821,500
受 入 敷 金	7,323,700	7,323,700	0
固 定 負 債 合 計	237,338,400	234,516,900	2,821,500
負 債 合 計	403,761,198	306,690,903	97,070,295
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	653,848,833	670,314,072	△ 16,465,239
(うち特定資産への充当額)	(511,069,934)	(528,369,934)	(△ 17,300,000)
正 味 財 産 合 計	653,848,833	670,314,072	△ 16,465,239
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,057,610,031	977,004,975	80,605,056

正味財産増減計算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,774,074	5,163,725	△ 2,389,651
受取会費			
受取会費	411,735,000	420,735,000	△ 9,000,000
事業収益			
事務所賃貸収益	9,583,229	9,216,831	366,398
受託事業収益	146,097,676	75,006,000	71,091,676
研究開発事業収益	24,000,000	0	24,000,000
受取負担金			
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金	41,250,000	41,250,000	0
別途負担金	49,930,000	0	49,930,000
雑収益			
受取利息	30,849	46,316	△ 15,467
雑収益	6,382,256	3,343,781	3,038,475
経常収益計	691,783,084	554,761,653	137,021,431
(2) 経常費用			
事業費	281,891,212	206,393,635	75,497,577
役員報酬	6,939,100	6,939,100	0
給料手当	50,769,615	50,660,332	109,283
役員退職給付費用	1,342,800	671,400	671,400
職員退職給付費用	2,323,326	7,365,695	△ 5,042,369
福利厚生費	10,691,043	10,680,365	10,678
事務所費	16,113,525	15,281,618	831,907
会議費	704,161	0	704,161
旅費交通費	4,909,058	11,343,459	△ 6,434,401
資料費	4,627,664	7,602,976	△ 2,975,312
印刷製本費	1,350,000	2,711,603	△ 1,361,603
事務所賃貸費用	9,583,229	9,216,831	366,398
受託事業原価(事業委託費、事務費用)	152,415,797	78,678,256	73,737,541
研究開発費用(委託費、事務費用)	20,121,894	5,242,000	14,879,894
管理費	426,357,111	365,567,952	60,789,159
役員報酬	27,756,400	27,756,400	0
給料手当	110,039,031	109,764,054	274,977
役員退職給付費用	5,371,200	2,685,600	2,685,600
職員退職給付費用	5,033,874	15,959,005	△ 10,925,131
福利厚生費	24,388,942	24,364,584	24,358
事務所費	36,758,978	34,861,192	1,897,786
会議費	13,625,331	13,623,852	1,479
旅費交通費	18,845,276	20,230,972	△ 1,385,696
事務費	81,274,830	32,271,813	49,003,017
団体会費	2,974,480	2,974,480	0
分担金費	59,038,769	39,826,000	19,212,769
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費	41,250,000	41,250,000	0
経常費用計	708,248,323	571,961,587	136,286,736
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,465,239	△ 17,199,934	734,695
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,465,239	△ 17,199,934	734,695
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,465,239	△ 17,199,934	734,695
一般正味財産期首残高	670,314,072	687,514,006	△ 17,199,934
一般正味財産期末残高	653,848,833	670,314,072	△ 16,465,239

正味財産増減計算書内訳表
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	雑1	共通	小計	他1	他2	共通	小計			
	調査研究			不動産賃貸業等	研究開発					
1 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
特定資産受取利息			0				0	2,774,074		2,774,074
受取会費										
受取会費			0				0	411,735,000		411,735,000
事業収益										
事務所賃貸収益			0	9,583,229			9,583,229			9,583,229
受託事業収益			0	146,097,676			146,097,676			146,097,676
研究開発事業収益			0		24,000,000		24,000,000			24,000,000
受取負担金										
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金			0				0	41,250,000		41,250,000
別途負担金			0				0	49,930,000		49,930,000
雑収益										
受取利息						1,476	1,476	29,373		30,849
雑収益			0	6,382,256			6,382,256			6,382,256
経常収益計	0	0	0	162,063,161	24,001,476	0	186,064,637	505,718,447		691,783,084
(2) 経常費用										
事業費	99,770,292	0	99,770,292	161,999,026	20,121,894	0	182,120,920			281,891,212
役員報酬	6,939,100		6,939,100				0			6,939,100
給料手当	50,769,615		50,769,615				0			50,769,615
役員退職給付費用	1,342,800		1,342,800				0			1,342,800
職員退職給付費用	2,323,326		2,323,326				0			2,323,326
福利厚生費	10,691,043		10,691,043				0			10,691,043
事務所費	16,113,525		16,113,525				0			16,113,525
会議費	704,161		704,161				0			704,161
旅費交通費	4,909,058		4,909,058				0			4,909,058
資料費	4,627,664		4,627,664				0			4,627,664
印刷製本費	1,350,000		1,350,000				0			1,350,000
事務所賃貸費用			0	9,583,229			9,583,229			9,583,229
受託事業原価(事業委託費、事務費用)			0	152,415,797			152,415,797			152,415,797
研究開発費用(委託費、事務費用)			0		20,121,894		20,121,894			20,121,894
管理費								426,357,111		426,357,111
役員報酬								27,756,400		27,756,400
給料手当								110,039,031		110,039,031
役員退職給付費用								5,371,200		5,371,200
職員退職給付費用								5,033,874		5,033,874
福利厚生費								24,388,942		24,388,942
事務所費								36,758,978		36,758,978
会議費								13,625,331		13,625,331
旅費交通費								18,845,276		18,845,276
事務費								81,274,830		81,274,830
団体会費								2,974,480		2,974,480
分担金費								59,038,769		59,038,769
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費								41,250,000		41,250,000
経常費用計	99,770,292	0	99,770,292	161,999,026	20,121,894	0	182,120,920	426,357,111		708,248,323
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,770,292	0	△ 99,770,292	64,135	3,879,582	0	3,943,717	79,361,336		△ 16,465,239
基本財産評価損益等			0				0			0
特定資産評価損益等			0				0			0
投資有価証券評価損益等			0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 99,770,292	0	△ 99,770,292	64,135	3,879,582	0	3,943,717	79,361,336		△ 16,465,239
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 99,770,292	0	△ 99,770,292	64,135	3,879,582	0	3,943,717	79,361,336		△ 16,465,239
他会計振替額	99,770,292	0	99,770,292	△ 64,135	△ 3,879,582	0	△ 3,943,717	△ 95,826,575		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,465,239		△ 16,465,239
一般正味財産期首残高								670,314,072		670,314,072
一般正味財産期末残高								653,848,833		653,848,833

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 …… 職員等に対する退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額(60歳以上退職の場合は法人都合要支給額)に相当する金額を計上している。なお、2019年1月に60歳から65歳へ定年を延長したのに伴い、退職一時金制度の改定を行ったが、この変更による影響はない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	131,524,693	0	249,700	131,274,993
敷金返還準備預金	7,323,700	0	0	7,323,700
事業基盤整備基金	511,212,934	0	17,300,000	493,912,934
研究開発基盤整備基金	17,157,000	0	0	17,157,000
合 計	667,218,327	0	17,549,700	649,668,627

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与積立預金	131,274,993	(0)	(0)	(131,274,993)
敷金返還準備預金	7,323,700	(0)	(0)	(7,323,700)
事業基盤整備基金	493,912,934	(0)	(493,912,934)	(0)
研究開発基盤整備基金	17,157,000	(0)	(17,157,000)	(0)
合 計	649,668,627	(0)	(511,069,934)	(138,598,693)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

事業基盤整備基金の内訳は有価証券と定期預金である。その内、有価証券は満期保有目的の債券であり、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第143回 利付国債(20年)	200,000,000	241,823,800	41,823,800
合 計	200,000,000	241,823,800	41,823,800

5. 実施事業資産
該当なし

6. 資産除去債務関係

本会は、本会オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本会を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- (1) 基本財産については該当なし。
- (2) 特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2に記載。

2. 満期保有目的の債券の帳簿価額の増減

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			償却原価法償却額	その他	
国 債	200,000,000	0	0	0	200,000,000

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	23,575,000	23,613,200	23,575,000	0	23,613,200
退職給付引当金	227,193,200	14,071,200	11,249,700	0	230,014,700

(参考)公益目的支出計画の実施状況

1. 本会は、2012年4月1日に一般社団法人へ移行し、公益目的支出計画を実施中。
(終了予定:2023年3月31日)

2. 2018年度の公益目的支出計画実施状況は次の通り。

項 目	金額(円)
(1)公益目的財産額(2012年3月31日確定金額)	1,078,560,789
(2)前年度(2017年度)までの公益目的支出の累計額(公益目的収支差額)	624,619,236
(3)2018年度公益目的支出額(実施事業等会計の当期正味財産減少額)	99,770,292
(4)公益目的財産残額(2019年3月31日現在) (=(1)-(2)-(3))	354,171,261